

在日外国人と日本人の人口移動パターンの比較分析

——大阪市生野区を事例として——

Rosalia AVILA-TAPIES

I はじめに	(3) 全国への転出状況
II 転出者の比較	(4) 転入出超過の比較
(1) 大阪市内への転出状況	III 考察
(2) 大阪大都市圏への転出状況	IV 結論

キーワード: 国内人口移動, 在日韓国・朝鮮人, Korean Community,
大阪市生野区, インナーシティ

I はじめに

地理学において日本の国内人口移動に関する研究は数多くなされている。しかし、それらの研究は、ほとんど総てが日本人の移動を対象として取り上げたものであった。在日外国人の人口移動を取り上げ、彼らの移動が日本人の場合とどのように異なっているかを明らかにした研究は、全くといっていいほど存在しない。この小論は、同一地区に在住する在日外国人と日本人とを取り上げて、両者の人口移動パターンの調査を行い、移動に関する両者の行動パターンの相違点を明確にすることを目的とする。この目的のために、最もふさわしい対象地域として大阪市生野区(第1図)を選択した。

1993年における生野区在住の在日外国人の人口は37,995人を数え、同区人口のおよそ4分の1に達している¹⁾。とりわけ同区の北部一帯は *Koreatown* と呼ばれることもあり、日本国内

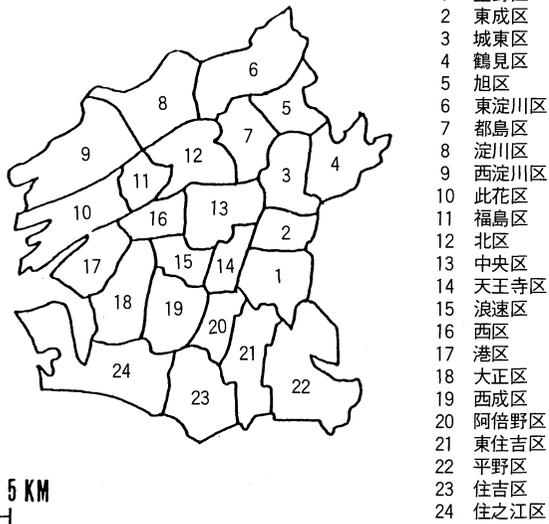
での在日韓国・朝鮮人の最集中居住地区をなしている。

大阪市の人口は1965年以来減少傾向にあり、その減少地区の範囲も都心中央部から周辺部へと拡大しつつある。なかでも生野区は、近年における人口減少の最も激しい行政区の一つとなっている。この人口減少は、過去2、30年という短期間に起ったものであり、いうまでもなく、その間の自然増による説明部分は少ないので、そのほとんどは社会増、すなわち転入に対する転出の超過によるものと考えられ、人口移動を主因としている(第2図)。またこの減少は、同区在住の在日外国人においても起っている。したがって生野区の転出・転入データを分析することにより、在日外国人と日本人との間における移動パターンの比較が可能となる。

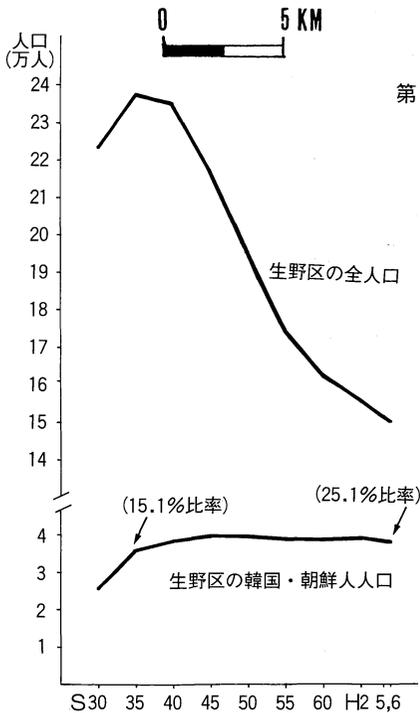
移動パターンの調査に使用した外国人のデータは、プライバシー保護の理由から国籍別のものを得ることはできなかったが、生野区在住の

1) 大阪市民局『外国人登録国籍別人員調査月報』1993年3月度による。

2) *Koreatown* は日本語にすれば朝鮮町となるが、本稿の内容から東成区東小橋152番地(現在の東小橋3丁目)に存在した「朝鮮町」—金 贊汀『異邦人は君ヶ代丸に乗って—朝鮮人街猪飼野町の形成史—』, 岩波新書, 1985, 37—52頁。—と混同し易いため、「*Koreatown*」—De Vos, G. & Chung, D., 'Community Life in a Korean Ghetto' (De Vos, G. et al. eds., *Koreans in Japan: Ethnic Conflict and Accommodation*, University of California Press, 1981), pp. 225. —の名称を使用することにした。



第1図 大阪市24区



第2図 生野区の全人口と韓国・朝鮮人人口の推移

資料：全人口は国勢調査（年の10月の人口）、なおH5およびH6は大阪市統計年鑑（年の3月の人口）および韓国・朝鮮人人口は大阪市統計年鑑による。

外国人の99%が韓国・朝鮮人であるので本稿でいう外国人を韓国・朝鮮人と読み変えても問題はない。

現在、大阪府に在住する韓国・朝鮮人の約9割は日本で生まれた人たちであるが³⁾、その起源は朝鮮半島南部地域から大阪市とその周辺部に移動してきた労働者である。この労働者の移動は1922年に旅行証明書制度が廃止されるとともに始まり、翌年に済州島—大阪間に定期航路が開かれたことにより同島から大阪への移動が急増した⁴⁾。国勢調査によると1920年の大阪府の朝鮮人人口は6,290人であったが、10年後の1930年には96,943人へと激増しており、1940年には312,269人に達している⁵⁾。当時、生野区猪飼野地区に多くの朝鮮人が定住していった歴史からも、現在、生野区に在住する韓国・朝鮮人の大部分がこれらの人々の子孫であると考えられる⁷⁾。

3) 財団法人入管協会『在留外国人統計』平成5年版による。

4) Weiner, M., *The Origins of the Korean Community in Japan 1910-1923*, Manchester University Press, 1989, pp. 56.

5) 佐々木信彰「1920年代における在阪朝鮮人の労働=生活過程」(杉原薫&玉井金五『大正大阪スラム』, 新評論, 1986) 165頁。

6) 1940年のデータは、田村紀之「内務省警保局調査による朝鮮人人口(I)」, 経済と経済学46, 1981, 65頁, による内務省警保局統計数字。

7) 生野区における韓国・朝鮮人の集住の歴史は、金 贊汀『異邦人は君ヶ代丸に乗って—朝鮮人街猪飼野町の形成史—』, 岩波新書, 1985, 230頁, に詳しく述べられている。

II 転出者の比較

1993年における生野区からの転出状況について

て、年間で最も人口移動が多い期間とされる3月～5月の3ヵ月間を対象に調査を行い、転出者の移動の空間的パターンとその特性について

第1表 生野区からの上位転出先

外国人

転出先	転出者数	転出比率%	人口性比	世帯/人口%	20～29%
外国への総転出者数	179	24.72			
国内への総転出者数	545	75.27	104.1	76.6	40.0
総転出者数	724	100.0			

日本人

転出先	転出者数	転出比率%	人口性比	単身移動率%	20～29%
外国への総転出者数	11	0.46	175.0	72.7	27.2
国内への総転出者数	2,343	99.53	110.7	57.8	42.5
総転出者数	2,354	100.00	110.9	57.9	42.4

転出先	転出者数	転出比率%	人口性比	世帯/人口%	20～29%	特化係数
国内への総転出者数	545	100.00	104.1	76.6	40.0	
東成区へ	46	8.44	142.1	71.7	50.0	2.354
平野区へ	43	7.88	86.9	66.1	34.8	1.886
天王寺区へ	22	4.03	100.0	72.7	45.4	1.370
東住吉区へ	15	2.75	114.2	73.3	46.6	0.948
阿倍野区へ	15	2.75	114.2	53.3	0	1.172
中央区へ	15	2.75	66.6	80.0	33.3	4.606
その他	66	12.11				
大阪市へ	222	40.73	93.0	73.8	38.2	1.322
東大阪市へ	36	6.60	80.0	75.0	41.6	0.624
神戸市へ	25	4.58	108.3	76.0	40.0	3.070
八尾市へ	16	2.93	45.4	62.5	18.7	0.781
堺市へ	15	2.75	150.0	66.6	20.0	0.806
京都市へ	10	1.83	100.0	100.0	60.0	2.529
その他	313	57.43				
大阪大都市圏へ	415	76.14	99.5	74.4	39.8	1.004
近畿へ	437	80.18	103.2	74.6	40.5	0.997
長崎県へ	5	0.91	25.0	80.0	0	5.374
高知県へ	4	0.73	100.0	50.0	50.0	1.563
福岡県へ	3	0.55	200.0	100.0	66.6	0.716
その他	11	2.01				
近畿以外の西日本へ	23	4.22	91.6	82.6	43.5	0.444
東京都へ	43	7.88	115.0	95.3	39.5	2.567
神奈川県へ	9	1.65	200.0	77.7	55.5	1.172
静岡県へ	7	1.28	133.3	71.4	28.5	3.343
埼玉県へ	7	1.28	16.6	28.5	0	1.433
その他	19	3.48				
東日本へ	85	15.59	112.5	85.9	36.5	1.543

転出先	転出者数	転出比率%	人口性比	単身移動率%	20～29%
国内への総転出者数	2,343	100.00	110.7	57.8	42.5
平野区へ	98	4.18	96.0	39.7	43.8
東成区へ	84	3.58	90.9	54.7	39.2
天王寺区へ	69	2.94	97.1	47.8	40.5
東住吉区へ	68	2.90	78.9	47.0	36.7
阿倍野区へ	55	2.34	83.3	43.6	30.9
その他	347	14.81			
大阪市へ	721	30.77	94.8	56.0	40.6
東大阪市へ	248	10.58	82.3	50.0	35.8
八尾市へ	88	3.75	137.8	45.4	42.0
堺市へ	80	3.41	63.2	38.7	27.5
奈良市へ	48	2.04	100.0	35.4	29.1
生駒市へ	41	1.74	127.7	21.9	12.1
その他	1,273	54.33			
大阪大都市圏へ	1,778	75.88	98.6	52.2	37.7
近畿へ	1,883	80.36	99.8	53.1	38.2
広島県へ	31	1.32	181.8	67.7	67.7
鹿児島県へ	20	0.85	81.8	35.0	20.0
福岡県へ	18	0.76	260.0	88.8	44.4
岡山県へ	18	0.76	125.0	77.7	66.6
その他	136	5.80			
近畿以外の西日本へ	223	9.51	125.2	67.2	56.9
東京都へ	72	3.07	188.0	86.1	56.9
神奈川県へ	33	1.40	230.0	81.8	75.7
愛知県へ	26	1.10	271.4	100.0	50.0
その他	106	4.52			
東日本へ	237	10.11	233.8	86.0	62.8

8) 1993年の総転出者数に対するこの期間の転出者数は32.2%、総転入者数に対するこの期間の転入者数は32.7%となる。
資料：大阪市計画局「平成5年中の大阪市の人口異動」。

日本人と外国人に分けて集計し、分析を行った。資料は日本人については生野区役所住民課所管の「住民異動届」により自己集計したが、外国人登録関係は原則非公開のため区役所の職員に依頼した集計結果を使用した。この3ヵ月間の全転出者数は外国人724人、日本人は2,354人であった(第1表)。生野区在住の外国人人口に対する外国人転出者の比率は1.9%、同じく日本人区内人口に対する日本人転出者の比率は2.1%であり、転出比率にはほとんど相違はない。⁹⁾外国人転出者の4分の1は海外への転出者であるため、日本国内への転出だけに限ると、外国人の転出比率は日本人の場合と比較して低くなる。属性については、日本人に関しては性別、年齢別及び移動形態(単身か家族か)について記録した。外国人の転出者についても同様であるが、行政的理由により移動形態つまり転出者の転出世帯数を調査できなかった。そのため、転出者の人数と世帯数から単身移動を推定した。¹⁰⁾

(1) 大阪市内への転出状況 生野区から大阪市内他区への転出状況についてみると、海外を含む全転出者に占める大阪市内への外国人転出者比率は3割で、日本人の場合とほぼ同水準にある。しかし日本国内への転出者に限って比較すると、外国人の転出者比率は40.7%、日本人のそれは30.8%となり、外国人は日本人より大阪市内にとどまる傾向が大であることを示す。

外国人の大阪市内への全体的な転出パターンは日本人の場合と類似し、市内南部地区、東部地区、都心地区への転出者が多く、また北部地

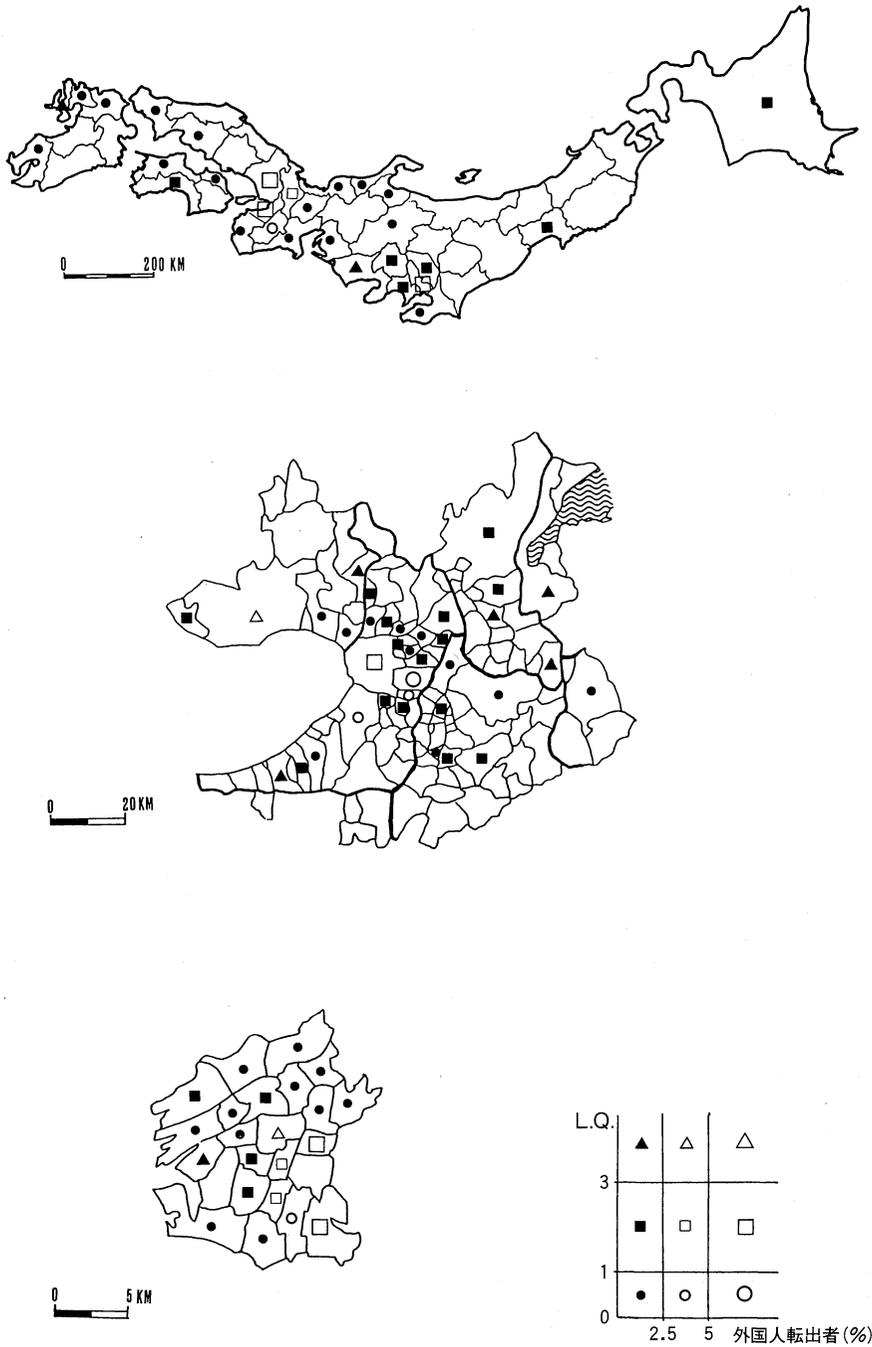
区、西部地区への転出者が少ない。しかし、人口移動数という流動量をその着地ないし発地について考えた特化係数(Location Quotient)によりその転出パターンをみると、第3図が示すように生野区周辺地域と都心地区において外国人の特化係数が高くなっており、特に中央区で特化係数の高いのが目立っている。つまり、外国人は日本人の場合と比べあまり分散せず、特定の行政区に偏る傾向が見られる。特に東成区・平野区への集中は、両区内での韓国・朝鮮人コミュニティの存在と関係があると考えられる。尚、本稿でいう特化係数の算式は、特化係数=(当該市区町村への外国人転出(入)者数÷日本国内への外国人転出(入)者総数)÷(当該市区町村への日本人転出(入)者数÷日本国内への日本人転出(入)者総数)としている。

性別にみると外国人、日本人ともに女性の転出者数が男性を上回る。外国人の分布パターンは日本人の場合と異なるが、市内北西部への転出者の性比が男性に偏り、市内北東部への転出者の性比が女性に偏っている点は類似している。大阪市内への転出者に占める20~29歳の比率は38.3%で、日本人の場合の40.6%より若干低くなっているが、ほぼ相違のないことを示している。都心地区の浪速区、天王寺区、西部地区の住之江区、南部地区への転出者に占める20~29歳の比率は日本人の場合とほぼ同水準にある。単身移動率は、外国人の方が日本人の場合より高くなっている。¹¹⁾生野区周辺区への転出者の単身移動率が、周辺区以外への転出者の単身移動率と比べ低いという傾向は、外国人、日本人と

9) 本稿では生野区内の移動を対象にしているため、これらを含めた全移動率を比較した場合については定かでない。

10) 日本人と外国人では転出入の届出方法が異なる。外国人の場合、個人毎に転出先で外国人登録を行い、登録を受け付けた市区町村が転出元市区町村に通知を行うため、移動世帯数を示す書類は存在しない。そのため今回の調査では、転出先住所が同一の転出者をひとつの家族として転出世帯数を推定した。従って、1家族の転出であっても転出後の登録住所が異なれば転出世帯数が実態より多くカウントされるという問題がある。

11) 日本人と結婚している外国人の場合夫婦で移動しても前掲10)の理由により統計上は単身移動としてカウントされる。韓国・朝鮮人が日本人と結婚する確率は、厚生省大臣官房統計情報部発行の「平成4年人口動態統計」によるとその年に結婚した韓国・朝鮮人の82%に達している。従って、実際の外国人の単身移動率はもっと低くなるが、調査を依頼した区役所の職員によると、今回の調査対象者に日本人と結婚した外国人が含まれていないため、日本人より外国人の単身移動率が高いとして問題ないと考える。



第3図 外国人転出者の特化係数

注：無印の部分は外国人又は及び日本人の移動がない。
 資料：日本人は生野区役所住民課所管の住民移動届及び外国人は外国人登録関係の申請書類による。

もに共通した傾向といえる。

(2)大阪大都市圏への転出状況 生野区から大阪府下へ転出する外国人は、国内移動に限れば全転出者の61.5%で、日本人の場合とほぼ同率である。しかし前述したように大阪市内への転出者比率が高いため、大阪市以外の大阪府下への転出者の比率は日本人のそれよりもかなり低くなる。転出先としては生野区に東接する東大阪市が最も大きく、次に八尾市・堺市で、この3市で大阪市以外の大阪府下への転出者の6割を占める。大阪市以外の大阪府下への転出者に占めるこれら3市の比率は日本人の場合と全く同じであるが、外国人の場合には大阪市以外の大阪府下への転出者の比率が低いために、全転出者から見ると東大阪市の吸引力は日本人に対する場合の2分の1となり、八尾市と堺市の場合もかなり低くなる。

大阪大都市圏¹²⁾の市町村への転出率は76.1%で、これも日本人の場合とほぼ同率となるが、転出先の分布はかなり異なる。大阪府を除けば日本人の場合最も大きな転出先は奈良県であるが、外国人の場合その比率は小さくなり、兵庫県と京都府により偏る傾向がある。特定地域に偏る傾向は市町村別に見るとより明確になる。兵庫県に転出する外国人の6割は神戸市に、京都府への転出者の7割は京都市に、奈良県への転出者の7割は奈良市と生駒市に転出している。これを日本人についてみると、それぞれ3割、4割、5割となり、外国人の場合と比べて相当低い。また、外国人の場合、大阪大都市圏への転出者の6割が大阪市・京都市・神戸市に転出しているが、日本人の場合は4割と少ない。つまり、外国人は大都市に集中する傾向が大であるといえる。

日本人に比べ転出率の高い市町村は、大阪府

下では南部セクターの泉佐野市、貝塚市である。東部セクターでは近鉄南大阪線沿線の松原市、藤井寺市、JR片町線沿線の大東市、交野市、枚方市などが高い。その他、北方向では、守口市、吹田市、池田市などが目立つ。次に他府県をみると、東部セクター郊外の奈良県下では、近鉄大阪線沿線の大和高田市、橿原市、桜井市などが高い。北東方向では、京都府下の京都市、宇治市、城陽市など、滋賀県下では大津市、西方向の兵庫県下では神戸市、明石市が高い。

外国人の大阪大都市圏内への転出者の人口性¹³⁾比は99.5で、日本人の場合と同様に男女の比率はほぼ同じ水準であるが、特に東部セクターの大東市、東大阪市、八尾市、生駒市、奈良市等への転出者の中で女性の比率は高くなっている。逆に性比が男性に偏る地域は京都市と神戸市を除く大阪大都市圏の縁辺地域と北東方向の門真市、寝屋川市、枚方市、交野市等である。

外国人の大阪大都市圏への転出者の内20～29歳が占める割合は39.8%で日本人の場合とほぼ同率である。転入者に占める20～29歳の比率が低い地域は、東部セクターの八尾市、生駒市、南山城村、上野市、南方向の堺市、北西方向の川西市等である。これらの点は日本人の若い年齢層の転出パターンと類似している。転出者に占める20～29歳の比率が高い転出先は北西方向の池田市、吹田市、豊中市である。また、日本人と同じく北方向の京都市及び京都市の都市圏にある大津市、宇治市等もこの比率が高くなっている。

単身移動率については先に述べたとおり推定によらざるを得ないが、外国人の場合比較的高く、特に転出者数に対し世帯数の比率が高い転出先は奈良市周辺、京都市周辺、大津市、上野

12) 本稿では大阪市に通勤する人口がその市町村の労働人口の3%を越える場合、当該市町村を大阪大都市圏とした(データは1990年国勢調査による)。その中には他の都市圏を形成する中心都市である京都市・神戸市を含んでいる。

13) 女性100につき男性。

市等の遠距離地域か、セクター方向としては、北西、北、北東の各市町村である。中でも奈良市と京都市への転出者が全て単身移動者である点が目立つ。逆にこの比率が低い地域は生野区周辺地域である。全体的には日本人の単身移動者の転出パターンと類似している。

(3) 全国への転出状況 生野区からの転出先を地方ごとにまとめると、近畿地方が外国人の日本国内への全転出者の80.2%を占め、その中でも特に大阪府が最も多くなっている。ついで関東、中部、九州、四国、北海道、東北、中国の順となる。

日本人の場合と比較すれば東日本への転出者の比率が高く、特に東京都への転出者数は日本国内への全転出者の7.9%を占める。この比率は日本人の場合と比較して2倍以上となっている。東京大都市圏以東の転出先が宮城県と北海道だけである点は、日本人の場合と同様である。各都道府県別に見ると大阪府、兵庫県、東京都、奈良県、京都府の順となる。近畿地方以外の西日本¹⁴⁾への転出者の比率は4.2%と日本人の場合の9.5%と比較して低く、伝統的な東日本と西日本の区分は外国人の人口移動にはあまり関係がないようである。日本人の場合の西日本諸県への人口移動には、いわゆるUターン現象による人口還流が影響していると思われる。外国人の場合には、同現象はないと考えられるで、それが外国人の西日本への人口移動率を小さくしている理由であろう。

全体的に大阪大都市圏内では外国人日本人ともに女性の転出者数が男性を若干上回っており、また各々の転出者の人口性比もほぼ同等であるが、大阪大都市圏外への転出者についてはいづれも男性の転出者数が女性を上回り、各々の人口性比は外国人120.3、日本人160.3と大きく異なる。しかし、大阪大都市圏以外の西日本への

転出者についてだけみると、外国人の場合女性の移動が男性より多くなっている。尚、日本人の場合において特に男性の比率が高い転出先は、地方における中核都市を有する県が多くなっている。

国内を大阪大都市圏とそれ以外とに分けた場合、後者への転出者に占める20～29歳の比率は40.8%で、日本人の場合と比較して低くなっている。これは、日本人の場合、20～29歳の転出者の比率が大阪大都市圏内への移動で低く、大都市圏外への移動で高いという年齢層別による2つの移動パターンがあるが、外国人の場合そのような2つの場合の差があまりないためである。特に外国人の場合、東京都と愛知県への転入者に占める15～19歳の比率が高くなっている点が目立つ。

移動形態については、29の転出先都道府県に対して16の転出先が単身移動者のみの移動となっている。これらの県は東日本では中部地方に多く、その他千葉県、宮城県等である。西日本では滋賀県、和歌山県、香川県、愛媛県、広島県、福岡県、佐賀県、鹿児島県である。単身移動者率が低い県に埼玉県を挙げることができ、逆に高い県に奈良県を挙げることができるが、これは日本人の単身移動者率が示したパターンと反対になっている。

(4) 転入出超過の比較 前記3ヵ月間の調査対象期間中の外国人の転入者数は614人、日本人は1,989人であり(第2表)、同期間の転出者数と比較すると双方とも転出超過となっている。しかし、転出先別に見ると転入超過となる地域も存在し、地域別の考察を行う必要がある(第4図)。

外国人の全転出者の4分の1は海外への転出であった。転入者についてみると、海外からの転入者が同じく4分の1を占めている。大阪大

14) 本稿では石川県、福井県及び近畿地方(三重県を含む)以西を西日本とする。

第2表 生野区への上位転入発地

外国人							日本人						
転入発地	転入者数	転入比率%	人口性比	世帯/人口%	20~29%	特化係数	転入発地	転入者数	転入比率%	人口性比	単身移動率%	20~29%	
外国からの総転入者数	173	28.17					外国からの総転入者数	11	0.55	57.1	65.6	18.2	
国内からの総転入者数	441	71.82	115.1	76.0	39.2		国内からの総転入者数	1,978	99.44	109.5	65.8	44.1	
総転入者数	614	100.00					総転入者数	1,989	100.00	109.1	65.7	44.0	
国内からの総転入者数	441	100.00	115.1	76.0	39.2		国内からの総転入者数	1,978	100.00	109.5	65.8	44.1	
平野区から	38	8.61	216.6	65.7	18.4	1.623	天王寺区から	106	5.35	89.2	45.2	41.5	
東成区から	25	5.66	66.6	68.0	44.0	1.192	平野区から	105	5.30	110.0	51.4	40.9	
天王寺区から	25	5.66	66.6	56.0	32.0	1.057	東成区から	94	4.75	108.8	47.8	29.8	
東住吉区から	18	4.08	157.1	88.8	26.0	1.302	東住吉区から	62	3.13	106.6	46.7	43.5	
住吉区から	10	2.26	400.0	40.0	0	3.738	阿倍野区から	39	1.97	62.5	51.2	41.0	
城東区から	10	2.26	50.0	60.0	60.0	1.661	淀川区から	30	1.51	275.0	60.0	46.6	
その他	71	16.09					その他	216	10.92				
大阪市から	197	44.67	111.8	70.0	35.5	1.355	大阪市から	652	32.96	105.0	55.9	41.7	
東大阪市から	68	15.41	88.8	63.2	27.9	1.723	東大阪市から	177	8.94	98.8	49.1	39.0	
堺市から	11	2.49	120.0	63.6	18.2	1.233	八尾市から	60	3.03	100.0	55.0	40.0	
京都市から	11	2.49	175.0	72.7	36.4	1.762	堺市から	40	2.02	90.4	25.0	32.5	
八尾市から	10	2.26	100.0	80.0	40.0	0.747	神戸市から	30	1.51	150.0	76.6	56.7	
神戸市から	10	2.26	42.8	90.0	50.0	1.495	奈良市から	28	1.41	75.0	57.1	35.7	
守口市から	5	1.13	400.0	60.0	20.0	1.868	京都市から	28	1.41	133.3	89.2	75.0	
その他	236	53.51					その他	987	49.89				
大阪大都市圏から	351	79.59	104.1	71.5	35.3	1.166	大阪大都市圏から	1,350	68.25	105.1	59.9	43.3	
近畿から	358	81.17	104.5	71.8	35.5	0.919	近畿から	1,476	74.62	104.4	62.1	40.1	
岡山県から	4	0.90	300.0	100.0	50.0	0.780	徳島県から	28	1.45	75.0	92.8	32.1	
福岡県から	4	0.90	100.0	100.0	25.0	0.717	広島県から	27	1.36	68.7	66.6	25.9	
広島県から	3	0.68	50.0	100.0	33.3	0.498	鹿児島県から	27	1.36	42.1	100.0	51.8	
愛媛県から	3	0.68	∞	100.0	0	1.223	その他	226	11.42				
その他	11	2.49					近畿以外の西日本から	308	15.57	92.5	81.4	42.8	
近畿以外の西日本から	25	5.66	212.5	96.0	44.0	0.362	東京都から	43	2.17	230.7	81.3	60.5	
東京都から	29	6.57	163.6	93.1	68.9	3.024	千葉県から	28	1.41	211.1	53.5	35.7	
愛知県から	6	1.36	200.0	100.0	50.0	1.495	埼玉県から	27	1.36	316.6	55.5	51.8	
岐阜県から	5	1.13	400.0	60.0	40.0	7.478	その他	96	4.85				
その他	18	4.08					東日本から	194	9.80	212.9	69.1	46.9	
東日本から	58	13.15	163.6	93.1	60.3	1.341							

都市圏に対しては、日本人の場合と同様に絶対数では生野区の転出超過となるが、比率で見ると、大阪大都市圏での転入者の比率は転出者の場合と同レベルとなる。これは、大阪大都市圏

での転出率と転入率の差が大きい日本人の場合とは異なっている。つまり日本人と比べて、外国人の転出超過は小さいと言える。転出者及び転入者の属性は日本人の場合とよく似ているが、



第4図 外国人転入者の特化係数

注：無印の部分は外国人又は及び日本人の移動がない。
 資料：日本人は生野区役所住民課所管の住民移動届及び外国人は外国人登録関係の申請書類による。

外国人の場合には性比の偏倚性はあまりなく、単身移動者の比率がより高く、年齢的には偏った傾向は少ないと言える。転出入パターンにおける日本人の場合との類似点は、大阪市と京都府下の大阪大都市圏内市町村からの転入者が目立ち、兵庫県下及び奈良県下の大阪大都市圏内市町村への転出者が目立つという点である。逆に日本人の場合と異なる点は、大阪市を除く大阪府の市町村に対して転入超過となっている点を挙げることができる。

大阪大都市圏に含まれない近畿地方に対する転出入は大幅な転出超過となっており、日本人の場合と正反対の結果となる。外国人の場合、生野区を経由してこれら地方への移動が多いことによると考えられる。

全国レベルで見ると近畿地方以外の西日本に対しては転入超過、東日本に対しては転出超過となり、日本人の場合と同様のパターンとなる。しかし、西日本に対する転入超過は日本人のそれと比較すればかなり小さなものであり、外国人の東日本からの転入者数は西日本からの転入者数の2倍以上でこれは日本人の場合と正反対の状態となる。また、西日本と東日本への転入者の属性は日本人の場合と全く異なっている。

つまり、外国人の場合、大阪市内の東半部と東大阪市等の大阪大都市圏内の大きな都市、東京都、宮城県、愛知県からの移動流を特徴として挙げる事ができる。日本人の場合、西日本全域からの転入が特徴的である¹⁵⁾。このように転入者の移動についても、転出者の場合と同様に西日本と東日本という概念が外国人には影響を与えないということが言える。

今回の調査によると日本人の転出入の場合には、次のような特徴が指摘できる。①「15～19」歳の年齢層で大幅な転入超過となっており、「20～24」歳の年齢層では転出入は均衡する。

このことは生野区のような大都市のインナーシティが就学及び就業機会を求める若い年齢層に吸引力をなおもっていることを意味している。②転出者と比較し転入者は単身者の比率が高くなっている。③性比は転出入数とも女性が若干男性を下回るが、「住民基本台帳人口移動報告年報」による日本全国の国内人口移動の場合と比較すれば、女性の移動比率は高い。④西日本からの転入者において女性の比率が特に高くなっており、生野区ひいては大阪市と西日本との文化的つながりを見ることができる。

しかし、外国人についてはこのような傾向を見ることはできず、①「15～19」歳、「20～24」歳の若年層では転出超過である、②単身者率は転出入とも同じ比率である、③女性の移動比率は日本人と変わらないが転入者の性比に比べ転出者の性比は低くなる、さらに④大阪府を除けば転出先の多くは東京都となっていて西日本の諸県との転出入は少なく、東日本とりわけ東京都が生野区からの転出の着地としてあるいは転入の発地として重要な関係にあること、といった特徴が認められる。

III 考 察

外国人と日本人の人口移動パターンにおける最大の相違点は海外への転出入である。外国人の場合、海外への転出比率は約25%、海外からの転入比率は約28%となるが、これに対し日本人の場合、転出入ともにこの比率は1%に満たない。この事に関する考察は、日本の国内人口移動に関する本稿の研究テーマから外れるので今回は行わない。

外国人の日本国内での移動パターンは、日本人の場合と比較すると多くの相違点を見ることができる。性別、年齢別にみた場合の相違点として、外国人の場合には女性の移動率が日本人

15) 特に、九州から女子若年労働者の眼鏡会社への就業のための移動が目立つ。

の場合より高く、若年齢層の移動率が低い事を挙げる事ができる。転出者に占める女性の比率は近畿地方内では大阪市から離れるほど低くなるが、近畿地方を越える転出者についてはこの傾向はなくなり、男女の比率が均衡する。日本人の場合、近畿地方を越える転出者については女性の比率はかなり低くなり、若年齢層の比率が非常に高くなる。このように全国レベルで見ると日本人の転出パターンには性と年齢の偏倚性を明瞭に見ることができるが、外国人の場合にはこのような明確な偏倚性はない。このことは次に述べる転出先の特徴を見ればより明確になるが、日本人と外国人とでは人口移動にかかわる就業機会が異なる事を反映していると考えられる。¹⁶⁾

転出先にみられる特徴については、前に述べたとおり4割が大阪市内への移動者であり、大阪大都市圏内でも日本人と比較すれば神戸市並びに京都市及びその周辺に偏る。また東日本への転出者の比率が日本人の場合より高く、さらにその半分は東京都への転出者で日本人の3割と比較してもかなり高くなっている。つまり、外国人の場合都市部への集中化傾向が強いことを示している。これは転出先選択(性向)における同一民族集住地への指向性の強さが転出先の選択に積極的影響を与えているためと考えられる。このことを都道府県別に見ると、韓国・朝鮮人の絶対人口が多い京都府、兵庫県、東京都、神奈川県では特化係数が高くなっており、前記の指向性の強さを示している。しかし、同様に韓国・朝鮮人が多い愛知県、福岡県では、

逆に特化係数は低くなっている。これはおそらく名古屋市と福岡市の韓国・朝鮮人コミュニティが生野区に多い済州島以外の朝鮮半島諸地方からの出身者で形成されているためと考えられる。¹⁷⁾

また、海外を除く日本国内への転出者率に注目すると、日本人の転出者率が2.1%であるのに対し外国人の場合は1.4%とかなり低く、韓国・朝鮮人が集中する生野区への執着度が高いことを示している。転出入バランスを見ると、外国人、日本人ともに転出超過であり、都市中心部からの人口の流出が依然として続いているということが言える。これは地価の上昇と都市の機能がビジネス、商業空間へと純化することによって、居住環境が悪化していることによるものと考えられる。しかし、転出超過の絶対量は日本人の方が多いため、生野区人口に占める外国人の比率は年々上昇している。外国人の移動数と移動率はともに日本人の場合より低くなっており、日本人の方が外国人より比率的にも多く生野区に転入し生野区から転出している。つまり生野区の韓国・朝鮮人は日本人より定住性が高いと言える。また、外国人の転入者の4分の1は外国からの流入であり、これらの移動者が生野区を中継点として全国各地に転出している可能性も考えられるため、この流動性の差は実際より大きい可能性がある。

このように、日本のエスニック・マイノリティである韓国・朝鮮人の人口移動パターンを日本人の人口移動パターンと比較すると、転出先選択における同一民族集住地への指向性の強さ

16) 実際は在日韓国・朝鮮人の経済的な就業活動をはっきりと知ることは困難である。財団法人入管協会が作成した「在留外国人統計」平成5年版によると、全国の在日韓国・朝鮮人の73.8%が無職となっている。その他については事務従事者7.0%、技能工・生産工程従事者5.5%、販売従事者5.2%となる。これを大阪府在住の韓国・朝鮮人で見ると無職が80.5%となり、技能工・生産工程従事者5.7%、事務従事者5.5%、販売従事者3.5%となる。つまり、韓国・朝鮮人は無職若しくは単純労働者という傾向にあるが、このデータの信頼性については若干の疑問がある。特に女性に関しては91%、大阪府では95%が無職となるが、実際はエンターティメント業に従事する女性等、インフォーマルセクターに勤める人が多いと考えられる。

17) 財団法人入管協会が作成した「在留外国人統計」平成5年版によると、本籍地が済州島の在日韓国・朝鮮人の比率は、大阪府で38.7%、東京都で22.6%に達するが、愛知県では1.4%、福岡県では1.2%にとどまる。また、西日本の他の大都市でも同様に低い比率となる。

と生野区という同一民族集住地域への定着という傾向をはっきりとみることができる。このことは、今なお在日韓国・朝鮮人の民族意識が高くコミュニティへの密着性が高いためであると考えられるが、初めに述べたようにその大部分は日本に生まれ、日本に長く生活し、日本語を話すいわゆる在日韓国・朝鮮人であり、実際に彼らの間にどの程度コミュニティへの密着性が存在するかは疑問である。そこで、一般的に人口移動における主な理由となる就業と住宅という2つの大きな要素について検討する。

1990年の国勢調査の結果によると労働人口に占める自営業主あるいは家族従業者の比率は、大阪市で21%、大阪府で18%であるのに対し生野区の場合32%と非常に高くなっている。大阪府でこの比率が生野区について高い区は、東成区で28%となる。東成区の韓国・朝鮮人の人口比率は1割に達し生野区につぐ区となっている。つまり、韓国・朝鮮人の人口比率がとりわけ高い生野、東成両区が、自営業主あるいは家族従業者率においても大阪市内の行政区のうちの1、2位を占めていることになる。この事は、韓国・朝鮮人が自営業主あるいは家族従業者である比率が高いことを意味していると考えられる。¹⁸⁾ そこから韓国・朝鮮人の就業形態の特徴として、個人経営、家族経営、職住近接そしておそらくは民族的ネットワークをチャンネルとする就職という特徴が浮かび上がってくる。これに対して日本人の就業形態は、企業被雇用者、職住分離による通勤、公的制度的チャンネルによる就職といった特徴をもつであろう。このように就業形態を異にする韓国・朝鮮人と日本人の間には、

人口移動をめぐる行動パターンも当然異なる。このような就業形態は通常大都市中心部に多く存在し、この事が韓国・朝鮮人の転出先の偏倚性にも影響を与えていると想像できる。

住宅事情については、生野区の韓国・朝鮮人の持家率は38.4%で日本人の53.9%に比べ著しく低く、民営借家への居住率は韓国・朝鮮人が61.5%、日本人が41.2%となる。これに対し公的借家居住率は韓国・朝鮮人が0.1%、日本人が1.3%となる。また、韓国・朝鮮人の場合居住する住宅建築時期が戦前である比率が34.6%であるのに対し日本人の場合25.4%となる。¹⁹⁾ このような不動産の賃貸・取得、住宅ローン等の住宅取得機会における制約あるいは所得水準の低さは、在日韓国・朝鮮人の郊外化指向力の弱さを示す原因となろう。

このように同一民族集住地への指向性の強さと同一民族集住地域への定着という傾向も在日韓国・朝鮮人に対する就業機会や住宅取得機会の制約を反映するものであり、その意味において在日韓国・朝鮮人の経済活動はコミュニティに束縛されているのである。

IV 結 論

外国人と日本人についての生野区を発着地とする人口移動流の分析の結果、各々に特徴のある移動パターンを見ることができた。まず、外国人と日本人の双方に言えることは、個々の転出先や属性は異なるが、国内人口移動に限れば大部分の移動が短距離移動である。つまり、双方ともに大阪大都市圏内への転出比率が4分の3程度になっている。この比率は他の大都市圏

18) この推論は生物学的誤りの問題を含んでいるが、生野区在住の在日韓国・朝鮮人を対象に実施されたアンケートの結果(寺沢達夫『在日朝鮮人その暮らしと権利』、日朝協会大阪府連合会・大阪在日朝鮮人の人権を守る会・大阪市職員労働組合生野区役所支部、1985、96頁)によると、就業者における被雇用者の比率は15%となっており、また、谷 富夫「エスニック・コミュニティの生態研究」(鈴木広編『現代都市を解説する』、ミネルヴァ書房、1992)265—269頁にも自営業が在日韓国・朝鮮人の典型的な生業形態であると説明している。

19) 山内徹郎『外国人集住地域の居住構造に関する研究—在日韓国・朝鮮人を対象として—』、神戸大学修士論文、1991、21—23頁。

中心部からの転出者についても同様の結果をみる²⁰⁾ことができる。外国人と日本人の移動パターンを比較しその各々の特徴を一言で表すと、日本人の移動パターンが大阪大都市圏内における郊外化であるのに対し、外国人は大都市間での移動であるということであろう。

日本人の移動の特徴は、全国スケールでの20代を中心とした就業・就学関係の変化を含む移動と、都市圏内部での住みかえ移動に分けられる。ところで、都市内住みかえ移動の方向バイアス理論によれば、後者は、都心に対して同じセクター内での移動をとることが多い²¹⁾。日本人の通常の移動は、この傾向に従い、都心からみて生野区と同じセクター、すなわち東部の奈良市、生駒市などの住宅都市に向う流れが強い。ところが、外国人の場合、このような傾向はなく、神戸市を中心とした西方向や、京都市を中心とする北東方向への移動が明瞭である。この点は全国スケールにおいても、他の大都市（例えば東京）を志向する傾向が強いことが明らかである。外国人の他の大都市の中心部への志向は、前章でも述べたとおり在日韓国・朝鮮人コミュニティの存在と深く関係する。また、転出入バランスについては、転出超過の絶対量が日本人の方が多いため、生野区人口に占める在日韓国・朝鮮人の比率は年々上昇している。

このような在日韓国・朝鮮人の同一民族集住地への指向性の強さと同一民族集住地域への定着という傾向は、彼らのコミュニティへの密着性の高さを意味するが、同時にそれは就業機会や住宅取得機会の制約を反映している。この

制約ゆえに、彼らは独自のコミュニティーを形成し、独自の生活ネットワークを確立しており、そうすることによってその生活と集住地域を維持していると考えられる。これに対し日本人は、若年層の流出によって人口の減少、高齢化が進んでおり、今日の生野区はインナーシティの問題を抱える結果となっている²³⁾。

しかしながら、在日韓国・朝鮮人の就業事情や住宅事情についてそれらを示す公的なマイクロデータは皆無であり、就業機会や住宅取得機会における制約の程度をみることは困難である²⁴⁾。戦前は、在日韓国・朝鮮人の職業や居住状況等の調査が行われこれらの属性を含めたデータが存在したが、戦後以降についてはほとんど存在せず、またこれにともない、戦後以降、在日韓国・朝鮮人に関する居住状況、経済活動、社会的ネットワーク等に関する研究や報告は、戦前と比べ人権問題等に関するもの以外は極めてに少ないのが現状である。これらの研究を進めるためにも、今後このような基本的な社会データが整備される必要性を感じる。

今回の人口移動パターンの研究から、転出先選択の意志決定過程において性別や年齢だけでなく民族や文化的特徴が影響を与えることをみることができた。特に在日韓国・朝鮮人の人口移動パターンは興味深い特徴を示している。彼らに対する就業機会や住宅取得機会の制約の状況を解明し解消する為にも、今後、エスニック・マイノリティの価値観や知覚が移動の意志決定過程に与える影響について研究されることが望まれる。

20) 石黒正紀「大都市中心部からの転出人口に関する一考察—名古屋市中区の場合—」, 人文地理28—3, 1976, 27—54頁。

21) ① Abler, R. Adams, J. S. and Gould, P., *Spatial Organization: The Geographer's View of the World*, Prentice Hall, 1971, pp. 501. ② Hartshorn, T. A., *Interpreting the City: An Urban Geography*, John Wiley & Sons, 1980, pp. 292-297.

22) Pahl, R. E., *Whose City?*, Longmann, 1970.

23) 前掲19) 86頁。

24) これらの制約が実際に存在することは次のアンケート結果等から伺うことができる。①寺沢達夫『在日朝鮮人その暮らしと権利』, 日朝協会大阪府連合会・大阪在日朝鮮人の人権を守る会・大阪市職員労働組合生野区役所支部, 1985, 96頁。②大阪市役所労組生野区役所支部『共生の街から—在日韓国・朝鮮人問題を考える』, 社団法人兵庫部落問題研究所, 1990, 56—61頁。

〔付記〕 本稿の作成に当り、大変なご指導を戴いた応地利明先生はじめ、京都大学文学部地理学教室の諸先生に心よりお礼申し上げます。閲読者の方には、懇切丁寧なコメントをいただいた。記

して感謝します。また、快く調査に協力して下さった生野区役所の方々に厚く感謝致します。
(京都大学・院)

Comparative Analysis of Migration Patterns between the Koreans Living
in Japan and the Japanese
—The Case of Ikuno Ward in Osaka—

Rosalia AVILA-TAPIES

There are many studies on Japanese internal migration, however the movements of foreigners living in Japan have not been studied specifically until now, in part due to data unavailability. This study tries to clarify the in- and out-migration patterns of the Japanese and foreign population living in the centre of a metropolis, selecting as a research area the Ikuno Ward in Osaka city. Ikuno Ward has been losing population since the 1960's (see graph), and it is distinguished by the existence of an important and stable Korean community (a quarter of the total population), whose origin goes back to the colonial times.

The data was gathered from the residential change forms in Ikuno's ward office. The study covers the period of March, April and May of 1993, and the subjects are 3,078 out-migrants and 2,603 in-migrants, accounting for in each case about 32 % of all the migrants from and to Ikuno Ward in that year. The data collected is: gender, type of migration (individual or family), age, and destination or origin of the flows.

Out-migration (see Table 1):

① In both populations out-migrants are short-distance migrants, and about 76 % of them moved within the metropolitan area of Osaka. This figure refers to the internal migration. However, the foreigners, who in this case can be considered Koreans, either tend to remain more in the city, mainly in the surrounding areas where important Korean populations exist, or moved out to the central wards. In addition, there is a significant migration of foreigners to big cities such as Kobe and Kyoto. The outstanding Japanese sectoral bias out-migration toward the east (Nara Prefecture) related to the purchase of a home is unimportant to foreigners, and the suburbanization phenomenon is less evident. At the national level, the foreigners' out-migration to Eastern Japan is far more important than to Western Japan. Therefore they break the East-West cultural division that is visible in the Japanese migration flows.

② Mobility in terms of gender is substantially higher among men, and more noticeable among Japanese. The sex ratio of out-migrants to the metropolitan area is the same for both populations (about 99), however for the rest of Japan it increases, especially for the Japanese migrating to Eastern Japan.

③ In general, individual migration is higher for foreigners except in the case of the Japanese migrating to Eastern Japan.

④ The Japanese migrants of different ages exhibit clearly different patterns of des-

mination choice, while for the Koreans it is not so clear.

In-migration (see Table 2) and net migration:

There is a negative net migration for both populations. There is a larger percentage of foreigners in-migrating from the metropolitan area, principally from the rest of Osaka Prefecture to Ikuno Ward (positive net migration). The in-migration from Eastern Japan is comparatively higher for foreigners also. For the Japanese, the in-migration from the rest of Western Japan is a major flow (positive net migration). The sex ratio is higher for foreigners particularly for those coming from outside the Metropolitan Area. Ikuno Ward is a net gainer of mainly female, young, individual Japanese migrants from Western Japan.

The author believes that the destination choice process varies not only with the migrant's age and gender, but also with its ethnic and cultural characteristics. In this case, restrictions in employment and housing opportunities for Koreans are probably important factors for the difference in migration patterns. Moreover, more qualitative research is needed in geography on the ethnic groups' differential spatial perceptions and migration decision-making process.

Key Words : internal migration, Koreans living in Japan, Korean community, Osaka city's Ikuno Ward, inner city